

平成 26 年 度

福島大学大学院  
経済学研究科（修士課程）  
学 生 募 集 要 項



国立大学法人

福島大学

Fukushima University

〒960-1296

福島市金谷川1番地

☎024-548-8064（入試課）

<http://www.fukushima-u.ac.jp/>

携帯電話サイト



# 目 次

## I 福島大学大学院経済学研究科（修士課程）学生募集要項

一般入試 第Ⅰ期、第Ⅱ期

専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期、第Ⅱ期

社会人特別入試 第Ⅰ期、第Ⅱ期

商業科・公民科教員対象特別入試

修士再履修特別入試

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

|                                                       |    |
|-------------------------------------------------------|----|
| 1. 募集人員                                               | 1  |
| 2. 出願資格                                               | 2  |
| 3. 出願手続                                               | 3  |
| 4. 出願書類等                                              | 4  |
| 5. 選考方法                                               | 6  |
| 6. 試験日程および試験会場                                        | 8  |
| 7. 障害等のある入学志願者の事前相談                                   | 8  |
| 8. 合格者発表                                              | 8  |
| 9. 入学手続および入学手続に係る留意事項                                 | 9  |
| 10. 入学料・授業料の減免における特別措置について                            | 9  |
| 11. 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する<br>検定料の免除について | 10 |
| 12. 注意事項                                              | 10 |

## II 福島大学大学院経済学研究科（修士課程）案内

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 経済学研究科の目的と特徴                    | 11 |
| 2. 新カリキュラムの特色                      | 11 |
| 3. 教育課程の構成                         | 13 |
| 4. 修了後の進路                          | 26 |
| 5. 教育職員免許                          | 26 |
| 6. 平成25年度から経済学研究科に2つのプログラムが誕生しました。 | 27 |

この要項には、次の提出書類が添付されています。

1. 入学志願票、写真票、受験票（一般）
2. 入学志願票、写真票、受験票（専攻所属生対象）
3. 入学志願票、写真票、受験票（社会人）
4. 入学志願票、写真票、受験票（商業科・公民科教員対象/修士再履修）
5. 研究計画書（一般/専攻所属生対象/社会人/商業科・公民科教員対象/修士再履修）
6. 推薦状（専攻所属生対象）
7. 業績報告書（社会人/商業科・公民科教員対象/修士再履修）
8. 経歴および志願理由書（社会人/商業科・公民科教員対象）
9. 経歴および志願理由書（修士再履修）
10. 検定料納入書
11. 検定料免除申請書
12. 受験票等送付用封筒
13. 宛名票（シール）

### 入学志願者の個人情報保護について

本学では、提出された出願書類により志願者の個人情報を、入学試験の実施により受験者の個人情報を取得しますが、これらの個人情報は、以下の目的でのみ利用し、個人情報の保護に努めます。

- 入学者選抜に関する業務（統計処理などの付随する業務を含む）に利用します。
- 入学手続完了者にあつては、入学後の修学指導業務および学生支援業務、授業料徴収業務に利用します。また、入学料免除、授業料免除および各種奨学金申請（応募）者にあつては、入学試験の成績等を当該免除者または奨学金貸与者の選考判定等に利用する場合があります。

# I 福島大学大学院経済学研究科(修士課程) 学生募集要項

## アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

### 1. 経済学研究科の教育目標と求める学生像

経済学研究科は、広い視野に立って精深な学識を修め、専攻分野における理論と応用との研究能力を高めつつ、高度の専門的知識及び能力を養うことを目的としており、修了までに、以下の4つの能力を身につけた高度専門職業人（実務家および研究者）を目指す人材の入学を求めています。

- ・高度の専門的知識：経済学，経営学，会計学の専門分野の知識
- ・応用力・実践力：獲得した専門的知識を，経済社会の諸課題に応用し，実践する力
- ・研究遂行能力：自らの問題意識のもとに研究課題を設定し，必要な情報や知見を収集・整理し，課題の解決に向けて分析を展開する能力
- ・論理的思考力・分析力・表現力：蓄積されてきた知見や諸議論を論理的思考のもとに整理・分析することができ，また，自らの主張・意見を，論理的に説明する能力

### 2. 入試の際に求める知識・技能・関心

経済学，経営学，会計学の学問体系を基礎とした，実践的応用力のある高度専門職業人を目指す人材として，以下に掲げる知識・技能・関心を有している学生あるいは社会人を求めます。

- ・経済，経営，会計分野の理論的，実践的諸課題に関する探究心
- ・大学院での研究の基礎となる当該分野や領域での学力
- ・大学院での研究に関する明確な問題意識と計画

上記の観点から，一般入試（・専攻所属生対象特別入試）を実施し，加えて，多様な問題意識の志願者に対応するために次の3つの特別入試を実施しています。

- ・「社会人特別入試」は，社会人としての経験を活かして明確な問題意識をもって研究に励もうとする，意欲的な志願者を対象とする特別入試です。
- ・「商業科・公民科教員対象特別入試」は，高等学校教育での経験や問題意識を基礎にして，最新の学術知識を修得し教育の現場に還元していこうとする志願者やキャリアアップを図りたいと考える志願者を対象にした特別入試です。
- ・「修士再履修特別入試」は，明確な目的意識のもとに，これまでの研究成果の上にさらに経済・経営分野の研究を積み上げていこうとする意欲的な志願者を対象にした特別入試です。

## 1. 募集人員

|   | 入 試 区 分           | 専 攻   | 募集人員 |
|---|-------------------|-------|------|
| A | 一 般 入 試 第Ⅰ期       | 経 済 学 | 5 人  |
|   | 専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期   |       |      |
|   | 社 会 人 特 別 入 試 第Ⅰ期 | 経 営 学 | 6 人  |
| B | 一 般 入 試 第Ⅱ期       | 経 済 学 | 5 人  |
|   | 専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期   |       |      |
|   | 社 会 人 特 別 入 試 第Ⅱ期 | 経 営 学 | 6 人  |
|   | 修 士 再 履 修 特 別 入 試 |       |      |

上表Aの合格者が募集人員に満たない場合，その欠員はBの募集人員に加えます。

## 2. 出願資格

### (1) 一般入試

次のいずれかに該当する者

- ① 大学を卒業した者（平成26年3月までに卒業見込みの者を含む）
- ② 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者（平成26年3月までに授与される見込みの者を含む）
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者（平成26年3月までに修了見込みの者を含む）
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者（平成26年3月までに修了見込みの者を含む）
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（平成26年3月までに修了見込みの者を含む）
- ⑥ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（平成26年3月までに修了見込みの者を含む）
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- ⑧ 平成26年3月31日までに大学に3年以上在学した者（外国において学校教育における15年の課程を修了した者、または我が国において、外国の大学課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者を含む）であって、本研究科が、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めたもの
- ⑨ 本研究科が、個別入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成26年3月31日現在で満22歳に達しているもの（平成4年4月1日に生まれた者を含む）

（注）1. 出願資格⑧または⑨で出願しようとする者については、出願前に個別審査を行いますので、必要書類を取り揃え、一般入試第Ⅰ期、社会人特別入試第Ⅰ期、商業科・公民科教員対象特別入試の場合は平成25年8月21日(水)〔午後5時必着〕まで、一般入試第Ⅱ期、社会人特別入試第Ⅱ期の場合は平成25年11月13日(水)〔午後5時必着〕までに提出してください。なお、個別審査の申請に必要な本学所定の用紙は請求によりお送りしますので、早めに請求してください。また、福島大学「入試情報」ホームページ（<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/>）からもダウンロードできます。

2. 出願できるのは、同一日程で1入試のみになります。8ページ参照

### (2) 専攻所属生対象特別入試（本学経済経営学類生（現代教養コースを除く）対象）

a. 募集人員 若干名（A：11人，B：11人の募集人員を含む）

b. 出願資格

第Ⅰ期（A）の出願資格は、出願時に本学経済経営学類（経済分析専攻、国際地域経済専攻、企業経営専攻）に在学し、下記の①かつ③の条件を満たす者とする。ただし、留年した者は除く。

第Ⅱ期（B）の出願資格は、出願時に本学経済経営学類（経済分析専攻、国際地域経済専攻、

企業経営専攻)に在学し、下記の②かつ③の条件を満たす者とする。ただし、留年した者は除く。

- ① 第6セメスターまでに100単位以上を修得し、第6セメスター終了時の要卒 GPA が3以上で、指導教員等が責任を持って推薦できる者
- ② 第6セメスターまでに100単位以上を修得し、第7セメスター終了時の要卒 GPA が3以上で、指導教員等が責任を持って推薦できる者
- ③ 合格した場合には入学を確約できる者

c. 選抜方法

成績(要卒 GPA)と研究計画等に基づく面接試験

(3) 社会人特別入試

「(1) 一般入試」の出願資格(⑧を除く)のいずれかに該当し、かつ、次のいずれかの要件に該当する者

- ① 平成26年3月31日現在、年齢満27歳に達した者(昭和62年4月1日に生まれた者を含む)
- ② 平成26年3月31日現在、年齢満27歳に達していない者で、出願時に定職(アルバイト、パート等)を除き、主婦(主夫)業を含む)に就き、入学後も就業を続ける意志を持つもの。  
「アルバイト、パート等」とは、労働時間が週20時間未満の臨時的な労働者をいいます。

(4) 商業科・公民科教員対象特別入試

「(1) 一般入試」の出願資格のいずれかに該当し、かつ、次の要件に該当する者

- ・教育職員免許法に基づく高等学校の教育職員免許状(商業または公民)を有し、受験時まで  
高等学校において教育職員(非常勤を含む)の経歴がある者

(5) 修士再履修特別入試

次のいずれかの要件に該当する者

- ① 社会科学系列の内容の修士論文で修士の学位を取得している者  
(平成26年3月に取得見込みの者を含む)
- ② 社会科学系列の内容の博士論文で博士の学位を取得している者  
(平成26年3月に取得見込みの者を含む)

なお、論文の内容が学際的で社会科学系列か否か判断に迷う場合は、事前に願書提出先に相談してください。

### 3. 出願手続

(1) 一般入試 第Ⅰ期、専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期、社会人特別入試 第Ⅰ期、商業科・公民科教員対象特別入試

出願期間

平成25年9月9日(月)から9月12日(木) 午後5時まで

願書提出先

福島大学入試課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 ☎024-548-8064

出願方法

入学志願者は次の書類を取り揃え、必ず「書留速達郵便」とし、封筒の表面に「大学院経済学研究科入学願書在中」と朱書してください。出願期間を過ぎた場合は受理できませんので郵送期間を十分に考慮して早めに送付してください。ただし、平成25年9月11日(水)以前の発信局

消印のある書留速達郵便に限り、期限後に到着した場合でも受理します。

持参の場合、窓口受付時間は平日の午前9時から午後5時までです。

(2) 一般入試 第Ⅱ期, 専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期, 社会人特別入試 第Ⅱ期, 修士再履修特別入試

出願期間

平成26年1月20日(月)から1月23日(木) 午後5時まで

願書提出先

福島大学入試課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 ☎024-548-8064

出願方法

入学志願者は次の書類を取り揃え、必ず「書留速達郵便」とし、封筒の表面に「大学院経済学研究科入学願書在中」と朱書してください。出願期間を過ぎた場合は受理できませんので郵送期間を十分に考慮して早めに送付してください。ただし、平成26年1月22日(水)以前の発信局消印のある書留速達郵便に限り、期限後に到着した場合でも受理します。

持参の場合、窓口受付時間は平日の午前9時から午後5時までです。

#### 4. 出願書類等

(黒か青のボールペンまたは万年筆を用い、楷書で記入すること。ワープロも可。)

| 書 類 等               | 提出該当者       | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 入学志願票・<br>受験票・写真票 | 全員          | 本研究科所定の用紙                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ② 成績証明書             | 全員          | 出身大学(学部)長等が作成したもの                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ③ 出願資格を証明<br>する書類   | 全員          | 以下の書類のうち、該当するもの<br>・卒業(見込)証明書<br>・学位授与証明書(学位授与機構が発行したもの。学位の授与を申請する予定の者は、短期大学長または高等専門学校長が作成した学位授与申請予定証明書)<br>・専修学校専門課程修了(見込)証明書(出願資格⑥に該当するもの。証明書内に「修業年限が4年以上であること」、「課程の修了に必要な総授業時間数が3,400時間以上であること」の資格要件が明記された修了(見込)証明書)<br>・修了(見込)証明書(修士再履修入試)<br>・専修免許状または一種免許状の写し(出願資格⑦に該当する者のうち、昭和28年文部省告示第5号十に該当するもの) |
| ④ 研究計画書             | 全員          | 本研究科所定の用紙<br>研究計画の概要を記入してください。<br>なお、社会人特別入試の志願者は7ページの研究計画書の作成要領に従って記入してください。                                                                                                                                                                                                                             |
| ⑤ 推 薦 状             | 専攻所属生対象特別入試 | 推薦者(指導教員等)が署名、押印したもの                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 書 類 等                | 提出該当者                                         | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑥ 業績報告書              | 社会人特別入試,<br>商業科・公民科教員<br>対象特別入試,<br>修士再履修特別入試 | 本研究科所定の用紙<br>社会人特別入試, 商業科・公民科教員対象特別<br>入試…卒業論文, 研究調査報告書, 学術論文等<br>の業績を有する者のみ, その概要をまとめてく<br>ださい。<br>修士再履修特別入試…修士・博士論文の概要<br>(学位取得見込み者はその学位授与の審査対象<br>となる論文の概要), その他研究調査報告書や<br>学術論文等の業績を有する者は, その概要をま<br>とめてください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑦ 経歴および志願<br>理由書     | 社会人特別入試,<br>商業科・公民科教員<br>対象特別入試,<br>修士再履修特別入試 | 本研究科所定の用紙<br>経歴および志願理由を記入してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ⑧ 在職証明書              | 商業科・公民科教員<br>対象特別入試                           | 教育職員としての在職証明書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ⑨ 教員免許状の<br>写し       | 商業科・公民科教員<br>対象特別入試                           | 高等学校教諭一種免許状(商業または公民)の<br>写し                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ⑩ 修士論文または<br>博士論文の写し | 修士再履修特別入試                                     | 3部提出。(学位取得見込みの者は, その学位<br>授与の審査対象となる論文の写し。)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ⑪ 検定料納入書<br>(大学提出用)  | 全員                                            | <p>本学所定の用紙に必要事項を記入の上, 検定料<br/><b>30,000円</b>とともに金融機関(ゆうちょ銀行を<br/>除く。)の窓口へ持参し以下の振込期間内に振<br/>り込んでください。</p> <p><b>[振込期間]</b><br/>I期:平成25年9月5日(木)～9月12日(木)<br/>II期:平成26年1月16日(木)～1月23日(木)<br/>(期間外は取扱できません)</p> <p>A T M (現金自動預払機), 携帯電話およびパ<br/>ソコン等からの振り込みはできません。<br/>振り込み時に「検定料納入書」に受領印が押印<br/>してあることを確認して受け取り, 大学提出用<br/>を出願書類に同封してください。</p> <p>入学願書を受理した後は, いかなる理由があつ<br/>ても検定料は返還できません。</p> <p>・検定料免除について</p> <p>本学では, 東日本大震災および東京電力福島<br/>第一原子力発電所事故ならびに平成23年度以<br/>降において豪雨災害等の激甚災害で被災され<br/>た方の経済的負担を軽減し, 受験者の進学機<br/>会の確保を図るために, 平成25年度に行われ<br/>る全ての入試において, 検定料免除の特別措<br/>置を行います。</p> <p><u>免除の条件については10ページの「11. 東<br/>日本大震災(原発事故含む)および激甚災害<br/>において被災された方に対する検定料の免除<br/>について」を確認してください。</u></p> |

| 書 類 等       | 提出該当者 | 摘 要                                                          |
|-------------|-------|--------------------------------------------------------------|
| ⑫ 受験票等送付用封筒 | 全員    | 本研究科所定の封筒<br>志願者本人の郵便番号・住所・氏名を明記し、<br>350円分（速達）の切手を貼付してください。 |
| ⑬ 宛名票（シール）  | 全員    | 本研究科所定の用紙<br>合格通知を受けるところの郵便番号・住所・氏<br>名を明記してください。            |

（注）日本語以外で書かれた証明書等には、すべてに日本語訳を添付してください。

## 5. 選考方法

### (1) 一般入試

- ・学力検査（筆記試験、面接）、研究計画書（1,000字程度）等の提出書類を総合的に判断して合格者を決定します。
- ・学力検査科目と出題方式

| 専 攻   | 筆 記 試 験                                                            |                                                                                   | 面 接 |
|-------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----|
|       | 専 門 科 目                                                            | 外 国 語 科 目                                                                         |     |
| 経済学専攻 | マクロ・ミクロ経済学<br>（理論と応用）、<br>政治経済学<br>（マルクス経済学原論を含む）<br>から1科目（出願時に選択） | 英語、<br>ドイツ語、<br>フランス語、<br>中国語、<br>ロシア語、<br>スペイン語、<br>日本語（留学生に限る）<br>から1科目（出願時に選択） | 面 接 |
| 経営学専攻 | 経営学、<br>会計学（管理会計を含む）<br>から1科目（出願時に選択）                              |                                                                                   |     |

（注）1. 各専門科目については、複数の問題から選択解答する方式で出題します。また、問題は、4年制大学の経済学・経営学分野の専門教育における基礎的（原理論的）内容と応用的内容の両方にまたがって出題されます。なお、以下に各専門科目の学習に役立つと思われる参考書を掲載します。

| 専門科目名      | 参 考 書                                                                            |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| マクロ・ミクロ経済学 | 井堀利宏著『入門ミクロ経済学』[第2版]（新世社）2004年<br>井堀利宏著『入門マクロ経済学』[第3版]（新世社）2011年                 |
| 政治経済学      | 増田壽男，沢田幸治編『現代経済と経済学』[新版]（有斐閣）2007年<br>田代洋一，萩原伸次郎，金澤史男編『現代の経済政策』[第4版]（有斐閣）2011年   |
| 経営学        | デイビッド・ベサンコ他著『戦略の経済学』（ダイヤモンド社）2002年<br>伊丹敬之，加護野忠男著『ゼミナール経営学入門』[第3版]（日本経済新聞社）2003年 |
| 会計学        | 桜井久勝著『財務会計講義』[第14版]（中央経済社）2013年<br>岡本清，廣本敏郎，尾畑裕，挽文子著『管理会計』[第2版]（中央経済社）2008年      |

2. 選択する専門科目・外国語科目は、入学志願票・写真票・受験票の所定欄に明記してください。
3. 特に指示がある場合を除き、日本語で解答してください。
4. 留学生は、外国語科目として日本語を選択しなければなりません。
5. 志望した専攻に応じて入学後、コースを選択することになります。

・学力検査の配点

|     | 専 門 科 目 | 外国語科目 | 面 接 | 総 点 |
|-----|---------|-------|-----|-----|
| 配 点 | 100     | 100   | 100 | 300 |

(2) 専攻所属生対象特別入試

- ・成績（要卒 GPA）、研究計画書（3,000字程度）とそれに基づいた面接により合格者を決定します。
- ・配点 要卒 GPA50点、面接100点、150満点  
 なお、要卒 GPA については、GPA「4」を50点、GPA「3」を0点とし、GPA 4～3の間を比例的に換算し、得点とします。

(3) 社会人特別入試

- ・面接、研究計画書（3,000字程度）およびその他の提出書類等を総合的に判断して合格者を決定します。
- ・面接開始前に志願者の研究計画に関連のある事項について、日本語で文章を作成してもらいます（400字程度、60分以内）。作成した文章は面接の際に資料として利用します。
- ・志望した専攻に応じて入学後、コースを選択することになります。

○社会人特別入試の研究計画書作成要領について

以下の項目①～③について、全体で3,000字程度となるように作成してください。

- ① 研究の背景と目的：研究テーマを設定した背景と目的を、これまでの仕事または問題関心と関連させて、具体的に記入してください。研究テーマを設定した背景や目的に関連する参考文献、資料、新聞・雑誌記事等がある場合、それも明示してください。
- ② 研究方法：①で記述した研究の目的を達成するために、在学期間にどのような手順で研究を進めるのかを、学習計画を含めて、できるだけ具体的に記入してください。また、既に進めている調査法や統計などの分析方法に関する学習、文献あるいは資料調査等の成果があれば記入してください。
- ③ 研究成果：在学期間に得られた研究成果や能力が、仕事等との関連で将来どのように生かされるのか、支障のない範囲で具体的に記入してください。

(4) 商業科・公民科教員対象特別入試

- ・研究計画書（3,000字程度）とそれに基づいた面接、およびその他の提出書類を総合的に判断して合格者を決定します。

(5) 修士再履修特別入試

- ・研究計画書（3,000字程度）とそれに基づいた面接、およびその他の提出書類を総合的に判断して合格者を決定します。

## 6. 試験日程および試験会場

### 試験日程

| 入 試 区 分         | 日              | 時           | 試験科目等      |
|-----------------|----------------|-------------|------------|
| 一般入試 第Ⅰ期        | 平成25年10月12日(土) | 9:00～10:30  | 専門科目       |
|                 |                | 11:00～12:30 | 外国語        |
|                 |                | 13:30～      | 面接         |
| 専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期 | 平成25年10月12日(土) | 13:30～      | 面接         |
| 社会人特別入試 第Ⅰ期     | 平成25年10月12日(土) | 11:00～12:00 | 面接のための資料作成 |
|                 |                | 13:00～      | 面接         |
| 商業科・公民科教員対象特別入試 | 平成25年10月12日(土) | 9:30～       | 面接         |
| 一般入試 第Ⅱ期        | 平成26年2月15日(土)  | 9:00～10:30  | 専門科目       |
|                 |                | 11:00～12:30 | 外国語        |
|                 |                | 13:30～      | 面接         |
| 専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期 | 平成26年2月15日(土)  | 13:30～      | 面接         |
| 社会人特別入試 第Ⅱ期     | 平成26年2月15日(土)  | 11:00～12:00 | 面接のための資料作成 |
|                 |                | 13:00～      | 面接         |
| 修士再履修特別入試       | 平成26年2月15日(土)  | 9:30～       | 面接         |

### 試験会場

福島大学（福島市金谷川1番地）……………本要項末の大学案内を参照してください。

試験会場の詳細については、受験票送付の際に、併せてお知らせします。

## 7. 障害等のある入学志願者の事前相談

障害（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度）等のある入学志願者で、受験上および修学上の配慮を必要とする場合は、出願の1か月前までに本学入試課に申し出てください。

## 8. 合格者発表

| 入 試 区 分                                                  | 日 時                  |
|----------------------------------------------------------|----------------------|
| 一般入試 第Ⅰ期，専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期，社会人特別入試 第Ⅰ期，<br>商業科・公民科教員対象特別入試 | 平成25年10月24日(木) 午前11時 |
| 一般入試 第Ⅱ期，専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期，社会人特別入試 第Ⅱ期，<br>修士再履修特別入試       | 平成26年2月20日(木) 午前11時  |

本学入試課前の掲示板および福島大学「入試情報」ホームページ（<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/>）に受験番号を掲示します。

合格者には「合格通知書」および入学に必要な手続・諸経費等を記載した「入学手続の手引き」を送付します。

なお、電話等による可否の問い合わせには応じません。

合格者発表当日は、インターネット回線が混雑するため、つながりにくい場合があります。

## 9. 入学手続および入学手続に係る留意事項

- (1) 一般入試 第Ⅰ期, 専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期, 社会人特別入試 第Ⅰ期, 商業科・公民科教員対象特別入試の合格者は, 下記期日に入学手続を完了してください。

平成25年12月14日(土) 午前10時から午後4時まで

- (注) 1. 直接来学できない場合, 上記期日以前に, 郵送での入学手続期間があります。詳細は「入学手続の手引き」に記載します。

2. 指定期日内に入学手続を完了しない場合は, 合格者としての権利を失います。

- (2) 一般入試 第Ⅱ期, 専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期, 社会人特別入試 第Ⅱ期, 修士再履修特別入試の合格者は, 下記期日に入学手続を完了してください。

平成26年3月14日(金) 午前10時から午後4時まで

- (注) 1. 直接来学できない場合, 上記期日以前に, 郵送での入学手続期間があります。詳細は「入学手続の手引き」に記載します。

2. 指定期日内に入学手続を完了しない場合は, 合格者としての権利を失います。

- (3) 入学辞退者の取扱い

入学手続完了後, 特別な事情により入学を辞退する場合には, 平成26年3月31日までに「入学辞退願(様式は任意)」を提出してください。

- (4) 入学時の大学への納入金

|          |          |
|----------|----------|
| 入学料(予定額) | 282,000円 |
|----------|----------|

- (注) 1. 上記の入学料は予定額です。入学料の改定が行われた場合は, 改定時から新たな金額が適用されます。

2. 入学手続完了後に, 入学を辞退した場合(留年等により入学資格を満たせなくなった場合を含む)は, 入学料の返還はできません。

- (参考) 1. 授業料について

授業料は, 入学後に口座引落により納入していただきますので, 入学時に納入する必要はありません。なお, 授業料の金額(予定額)は次のとおりです。授業料の改定が行われた場合は, 改定時から新たな金額が適用されます。

|          |        |          |
|----------|--------|----------|
| 授業料(予定額) | 前期分    | 267,900円 |
|          | 後期分    | 267,900円 |
|          | 合計(年額) | 535,800円 |

2. 諸会費等について

入学時に必要となる入学料以外の諸会費等(「学生会」「後援会」「同窓会」の会費等)については「入学手続の手引き」送付の際にお知らせします。

## 10. 入学料・授業料の減免における特別措置について

経済的理由により入学料または授業料の納入が困難で, かつ, 大学等における学業成績が優秀と認められる場合には, 選考のうち入学料または授業料の減免が許可される制度がありますが, 東日本大震災により大きな被害を受けた者, あるいは東京電力福島第一原発の事故により避難を余儀なくされるなどの被害があった者については, 入学料・授業料減免の選考において, 配慮することがあります。

## 11. 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について

本学では、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故、および平成23年度以降において豪雨災害等の激甚災害で被災された方の経済的負担を軽減し、受験者の進学機会の確保を図るために、平成25年度に行われる全ての入試において、検定料免除の特別措置を下記のとおり行います。

### (1) 対象者

次のいずれかに該当すると認められた今年度の本学入学志願者については、検定料を全額免除します。

- ① 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、本人または主たる家計支持者が居住していた家屋が全壊、大規模半壊、半壊、流出の罹災と認定された方
- ② 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、主たる家計支持者が死亡または行方不明となった方
- ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて設定された「警戒区域」、「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」、「特定避難勧奨地点」に平成23年3月11日時点で本人または主たる家計支持者が居住していた方で、これに伴い避難を余儀なくされた方

上記免除対象者の詳細については以下の表をご確認ください。

| 区 分                 | 検定料免除の可否（可は○、否は×で示しています） |         |           |          |            |
|---------------------|--------------------------|---------|-----------|----------|------------|
| ①家屋の全・半壊            | 全 壊                      | 大規模半壊   | 半 壊       | 流 出      | 一部損壊       |
|                     | ○                        |         |           |          | ×          |
| ②主たる家計支持者が死亡または行方不明 | 主たる家計支持者                 |         |           |          | 主たる家計支持者以外 |
|                     | ○                        |         |           |          | ×          |
| ③原発事故による影響          | 警戒区域                     | 計画的避難区域 | 緊急時避難準備区域 | 特定避難勧奨地点 | それ以外の地域    |
|                     | ○                        |         |           |          | ×          |

注：区域については、再編前の区域としています。

### (2) 必要書類

検定料免除を申請するにあたって必要な書類は以下のとおりです。

- ① 検定料免除申請書（本要項に添付された指定の様式）
- ② 次に挙げる証明書のいずれか一つの写し。  
 上記(1)①に該当する場合、「市長村長が発行する罹災証明書」  
 上記(1)②に該当する場合、「主たる家計支持者の死亡又は行方不明を確認できる書類」  
 上記(1)③に該当する場合、「避難している（いた）ことが確認できる書類（自己申立書でも可）」

### (3) 必要書類の提出方法と提出期間

出願期間中に、出願書類と合わせて提出してください。

なお、検定料免除申請をした場合、検定料納入および検定料納入書の提出は不要です。

（注：検定料免除申請を行う場合は、出願時に「検定料」を払い込まないでください。）

## 12. 注意事項

- (1) 出願手続後は、書類の変更および入学検定料の返還はできません。
- (2) 試験日には、必ず受験票を持参してください。

## Ⅱ 福島大学大学院経済学研究科(修士課程)案内

### 1. 経済学研究科の目的と特徴

本研究科は経済学・経営学の理論・歴史を学び専門的学識と研究能力を修得し、高度職業人を養成することを目指します。

平成22年度からはじまった新カリキュラムのもとでは、主に社会人の方々を念頭においた実務的・応用的能力の育成を主とする履修モデルを新規に設定しました。従来の修士論文を執筆する履修モデルと並んで、適性に応じてどちらかの履修モデルを選択します。そのほか、社会人のリカレント教育に対応すべく、福島の「経済県都」ともいわれる郡山市での大学院教室の開講や、昼夜開講体制、長期履修制度も整備し、またビジネス・経済分野の最前線で活躍されている外部講師による講義科目の充実も図っています。

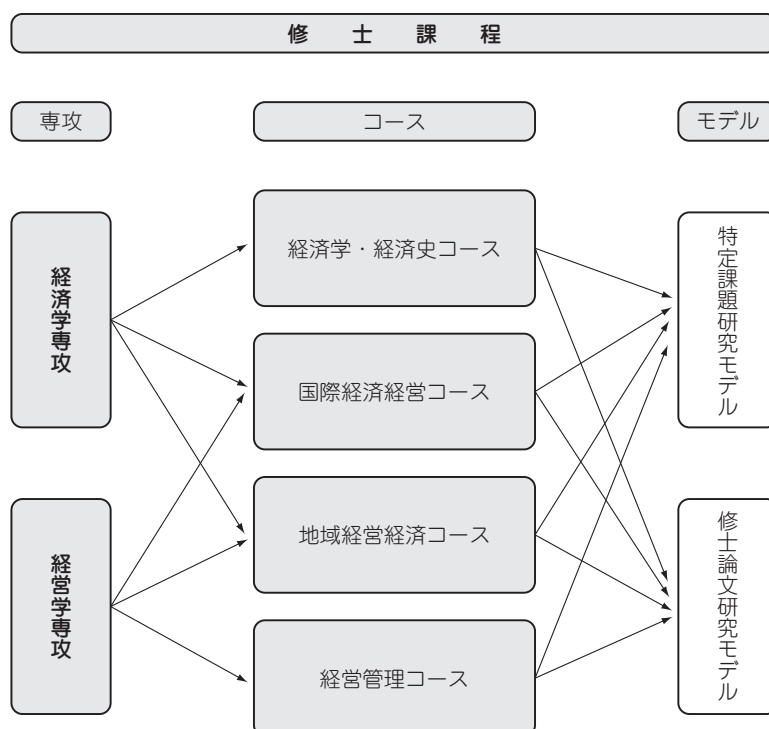
### 2. 新カリキュラムの特色

#### (1) 「実務家・特定課題研究モデル」の新設

本研究科は経済学専攻と経営学専攻の2専攻からなっています。この2つの専攻のなかに、従来の修士論文必修の履修システム（新名称：「修士論文研究モデル」）に加えて、平成22年度から、高度職業人向けの履修システムとして「実務家・特定課題研究モデル」を設定しました。

このモデルの特徴は、修士論文を必修の修了要件とはせず、企業などに勤めている社会人がレポート作成や調査などの実践を積み重ね、職業経験・実務経験などに関連した特定課題について研究レポートを作成し審査を経て修了するモデルです。特定の分野についての高度な専門知識を深めるとともに、実践的応用力を身につけ関連分野で指導的役割を担う人材の育成を目指しています。

また、修士論文執筆による修了を目指す方には「修士論文研究モデル」という新名称で従来の履修システムが継承されます。このモデルでは修士論文提出・審査合格が必須の修了要件となります。



## (2) 基礎を固めて専門的知識・能力の習得へ

両履修モデルとも、入門的科目から専門科目へとステップアップするカリキュラムで学びます。とくに第1 Semesterではまず分野ごとの研究入門科目を履修しそれぞれの分野で開講される専門科目の概要を学びます。この受講を通して自分の研究方向を見極めながら、第1 Semester後半で「研究入門演習」を履修します。ここではアドバイザー教員から自分の関心ある分野についての指導を受け第2 Semesterからの履修モデルと下記の専門分野コースを決定していくことになります。そして第2 Semesterではさまざまな専門的科目の履修を進めていくことになります。

## (3) 2専攻4コース

新カリでは2専攻に横断的な4つの専門分野のコースを設定しました。「経済学専攻」のもとには「経済学・経済史コース」、「国際経済経営コース」、「地域経営経済コース」、「経営学専攻」のもとには「経営管理コース」、「地域経営経済コース」、「国際経済経営コース」が置かれています。学生はこれらのコースからひとつを選択します。そして、所属したコースの科目を、修士論文研究モデルを選択した学生、実務家・特定課題研究モデルを選択した学生ともに8単位履修します。これらの科目履修に加えて、演習科目を履修し、研究指導を受けて修士論文または特定課題研究レポートを作成することになります。各コースの概要と科目群については後述します。

## (4) ビジネス最前線で活躍する多様な客員教員による科目の新設

時々刻々と変化するビジネス・経済分野で活躍する現場の方々を客員教員として招聘し、最新の事例・動向を捉える産学交流の科目群を設定しました。平成24年度は三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱から畦地裕氏、棕下耕造氏を招き「マーケティング論」を開講しました。今後も、全国から客員教員を招聘し最新の実践・研究動向について学べる科目群を開講していきます。最新情報は福島大学大学院経済学研究科のサイトをご覧ください。

<http://www.fukushima-u.ac.jp/graduate/economics/index.html>

## (5) 郡山教室の開講

平成20年度から郡山での大学院授業開講を始めました。開講時期は、春期4～7月、夏期8～9月、秋期10～2月とし、社会人の方の利便性をはかるため各期とも土曜、日曜に開講されます。毎年度合計10単位（5科目）程度の科目の開講を予定しています。福島県中央に位置する郡山での開講によって、多くの社会人の方の受講が期待されます。詳細は福島大学大学院経済学研究科郡山教室担当（☎024-548-8429）にお問い合わせください。25年度の開講科目は25～26頁を参照してください。

## (6) 東北税理士会との連携講義

平成15年度から東北税理士会との連携講義を開講しています。平成18年度からは毎年、専修大学法学部 増田英敏教授を招き「租税法特論／租税法判例研究」を開講しています。本学院生はもちろん、毎年多くの税理士のみなさんも科目等履修生として受講しています。

## (7) 長期履修学生制度

社会人の方の勉学を支えるために、標準の修業年限（2年）で修了することが困難な学生を対象とした長期履修学生制度があります。事情に応じて2年を超えて一定の期間（3年または4年）にわたり計画的に教育課程を履修し修了することにより学位を取得することが出来ます。この制度が適用された場合の授業料は、2年間分の授業料総額をあらかじめ認められた一定の修業年限で除した額にして、それぞれの年に支払うことになります。詳細は後述します。

### 3. 教育課程の構成

本研究科は経済学専攻と経営学専攻からなっています。この2専攻のもとに4つのコースが設定されています。専攻については出願時に選択しますが、4つのコースのどれを選択するかは第2セメスター開始時に決定します。その時に同時に履修モデル（「修論モデル」「特定課題研究モデル」）についても決定します。4コースの概要は以下の通りです。

#### (1) 各コースの概要

##### A 経済学・経済史コース

このコースは経済学の理論と実証研究のための手法、そして歴史的視点に基づいた経済的認識を深めるためのコースで、変化の激しい現代経済の諸問題に対して、経済学の理論的な視点から企画・政策立案ができる人材を育成することを目標としています。

これらの能力と知識は、国や県、あるいは市町村などの自治体や地域のなかで、公務員や議員、あるいはNPO法人のリーダーとして活躍したいと考えている方々にとって、必要不可欠な素養をなすものです。また民間企業にあって、専門的な分析能力を備えた中心的人材ないし研究専門職を担う人材として活躍したいと考える方々にとっても、必要な知識と分析手法を習得するうえで、もっともふさわしいコースとなっています。

##### B 国際経済経営コース

このコースは、グローバル化する経済の構造や新動向をマクロ的・総合的に研究しようとする方々、アジア・EU・アメリカなど各国のグローバル経済への対応について研究しようとする方々、さらにグローバル経済のなかで個別企業の戦略や発展方向を研究しようとする方々のニーズに応えるためのコースで、国際産業配置論特殊研究、開発経済学特殊研究、現代資本主義特殊研究、アメリカ経済論特殊研究、世界経済論特殊研究などの経済学関連科目のほか、経営戦略論特殊研究、国際経営論特殊研究などの経営学関連科目が配置されています。

グローバル経済の現状と発展方向、そのなかでの企業の戦略動向、これらを経営学・経済学の両方の視点から、研究するという特色を有するコースです。

##### C 地域経営経済コース

このコースは、地域企業の動向を踏まえながら地域の振興・地域づくりを研究しようとする方々、また地域の政治と経済の動向を踏まえながら地域において企業経営を発展させる方途を研究する方々、そして企業や自治体、地域社会の現場で働くなか、地域における自らの仕事をさらに充実させ意義あるものにしたいと考えておられる方々のニーズに応えるもので、地域経済論、地方財政学、地域政策論などの応用経済学科目とともに、中小企業論、などの経営学・会計学関連科目も配置しています。

行政や企業経営の現場の話題を重視しながら、フィールドワーク、ケーススタディなどを通して、経営学・経済学の両方の視点から、地域企業、自治体、コミュニティ等の発展方策を実践的に研究するという特色を有するコースです。地域企業や自治体で働く方、企業経営者、経営コンサルタント、起業を考えている方、自治体や企業を退職され自らの仕事を総括しようとする方、NPO等で活躍しようとする方などの積極的受講を歓迎します。

##### D 経営管理コース

このコースは、経営学関連科目と会計学関連科目を両輪として、企業経営に関する諸問題についての理論的な思考能力と、実践的な経営管理（マネジメント）能力を身につけさせることを目標とします。具体的には、高度な問題解決能力をもつビジネスリーダーやマネジャーを養成するとともに、会計スペシャリストの育成をめざします。また、高度な教育能力を持つ高等学校の商業科教員の養成や、現役商業科教員の再教育および中小企業支援機関職員の育成にも対応します。さらに、ビジネスやマネジメントに関する実践的感覚の養成のために、産業界と

の連携を図り、非常勤講師としての実務家の招聘や、フィールド調査などにも力を入れます。

## (2) 履修方法

コースとは別に新カリキュラムでは2つの履修モデルが設定されており第2 Semester時に決定することになります。

### ●履修モデル選択まで

#### 第1 Semester

第1 Semesterでは全員が「研究入門演習」を履修します。ここで基礎的な研究方法を習得するとともに研究テーマをより明確化・具体化していきます。特に、第2 Semester時に決定する履修モデルについて、自分の適性を見極め「修士論文」と「特定課題研究レポート」のどちらがふさわしいか担当教員の指導のもとで決定していきます。

「研究入門演習」履修の前には各分野の専門についての研究入門科目（4科目）が配置されています。これは必修ではありませんが、指導教員を決定し研究テーマを明確にするために設定された入門科目です。各専門科目の概要や教員の専門研究領域など研究のための基本情報を得るうえで有効な科目です。多くの学生の履修が求められます。

第1 Semesterはこのような入門的科目を配置していますが、自分の研究テーマをすでに明確化している学生は、第1 Semesterから開講されているさまざまな専門科目「特殊研究」を履修することができます。上記入門科目と並行して履修することで学習効果がより高まることが期待されます。

#### 第2 Semester

修了要件となる「特定課題研究レポート」と「修士論文」のどちらを提出するのか決定し、そのために必要な履修モデルを選択します。ここからは、選択した履修モデルによって必修となる科目などが異なります。それぞれの履修モデルに即して説明していきます。

### ●「実務家・特定課題研究モデル」

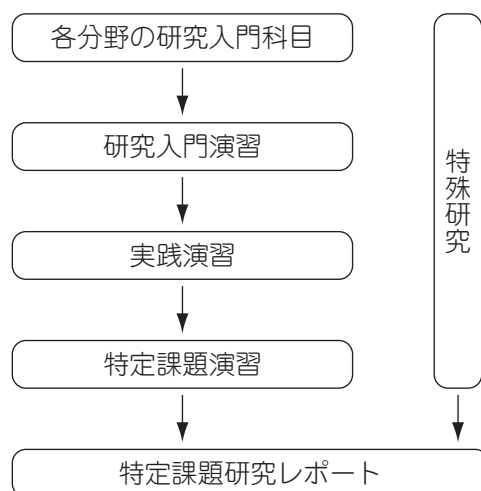
#### 第2 Semester

「実践演習」は必修科目です。受講者は教員指導の下で調査・分析・報告書作成などを行い研究レポート作成に必要な基礎的技術・方法を習得します。

#### 第3・4 Semester

「特定課題演習」を履修し「特定課題研究レポート」を提出します。それぞれの教員の提示するテーマからいずれかを選択し、それについて学術的な背景を基礎としつつ調査・分析などを行い「特定課題研究レポート」を作成します。このレポートは指導教員、副審査教員によって審査され、その評価結果が合格水準であることが必要です。さらに修了するSemester末に行われる最終試験に合格することが修了要件となります。

☐ 実務家・特定課題研究モデル ☐

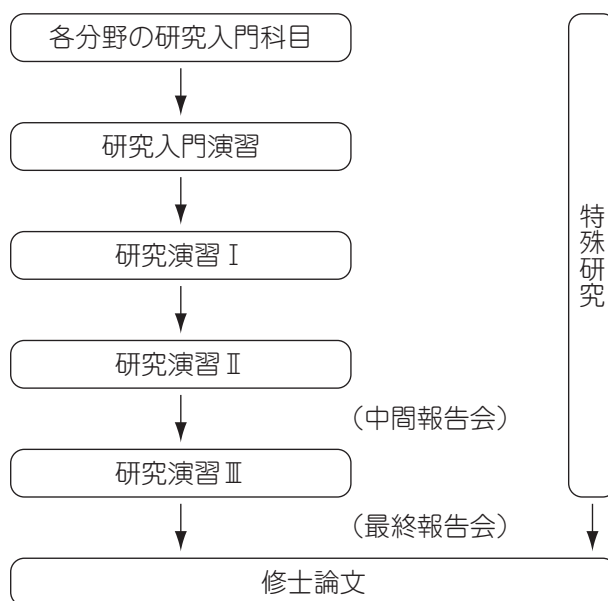


● 「修士論文研究モデル」

第2・3・4セメスター

「研究演習Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」を履修し指導教員の下で修士論文を執筆します。第3セメスター終了時には「中間報告会」を公開で行うことが義務づけられています。修士論文は指導教員を含む3名の教員の審査に基づく研究科での合格決定が修了要件となります。

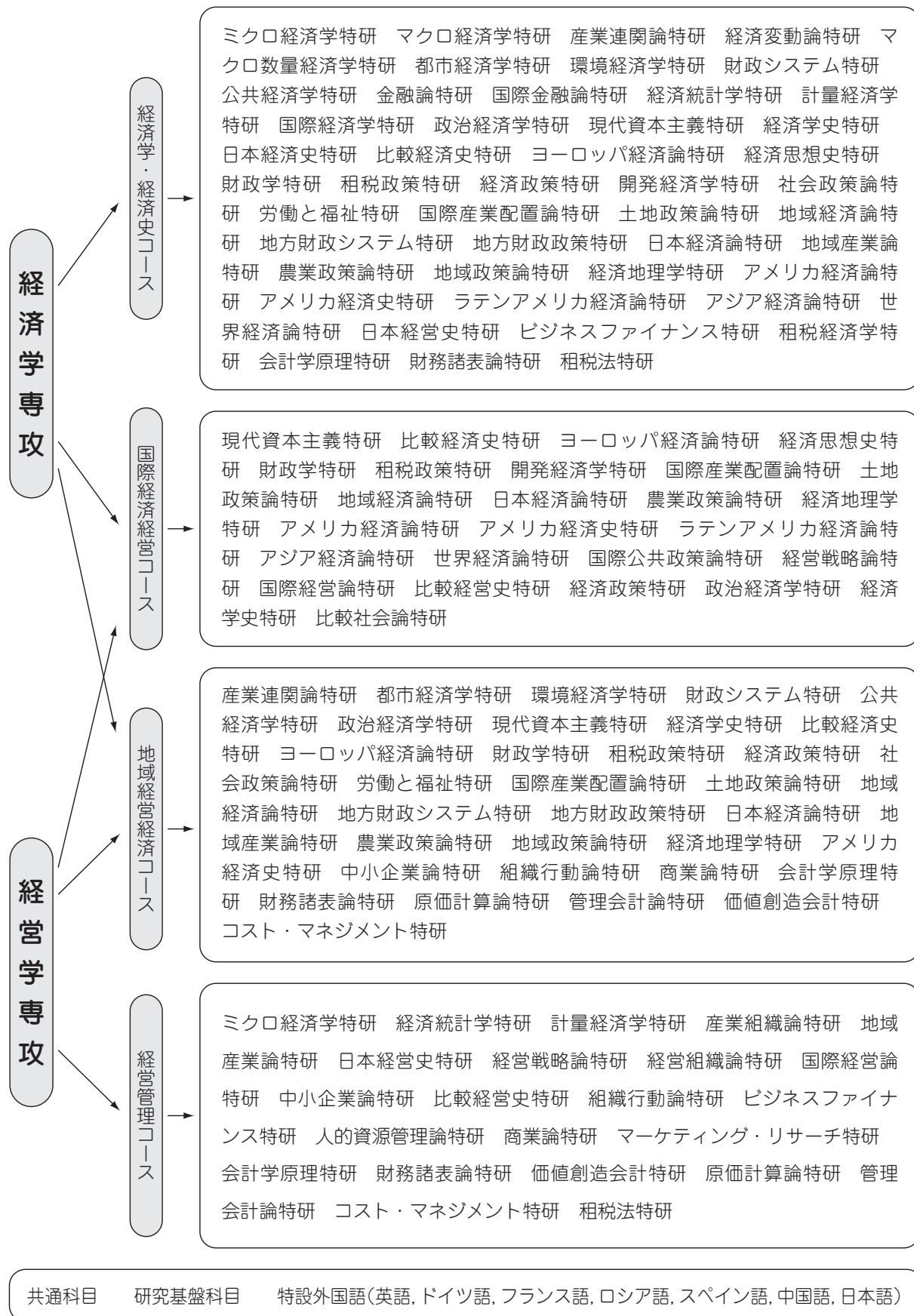
☐ 修士論文研究モデル ☐



(3) 修士論文および学位の授与

1. 学生は演習指導教員の個別指導を受けながら修士論文または特定課題研究レポートを作成します。
2. 研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、修士論文または特定課題研究レポートの審査に合格したものは福島大学経済学研究科修士課程を修了した者と認定され、修士（経済学）の学位が授与されます。

#### (4) 研究科の授業科目



※ 上記科目名にある「特研」とは「特殊研究」という専門科目の略称です。  
 ※※ 上記開講科目は、名称も含めて追加・変更の可能性があります。

## (5) 履修基準

| 科目区分   | 科 目                 | 履 修<br>セメスター | 単 位 数 | 修了単位数        |           |
|--------|---------------------|--------------|-------|--------------|-----------|
|        |                     |              |       | 実務家特定課題研究モデル | 修士論文研究モデル |
| 研究基盤科目 | 経済分析の基礎と応用          | 1～           | 1     | 0～6          | 0～6       |
|        | 現代経済の基礎問題           | 1～           | 1     |              |           |
|        | 現代と経営学              | 1～           | 1     |              |           |
|        | 現代と会計学              | 1～           | 1     |              |           |
|        | 特設・外国語(留学生向け日本語を含む) | 1～           | 2     |              |           |
|        | 研究入門演習              | 1            | 1     | 1            | 1         |
| 専門科目   | 特殊研究                | 1～           | 2     | 8～(※)        | 8～(※)     |
|        | 特別研究                | 1～           | 1または2 |              |           |
| 演習科目   | 実践演習                | 2            | 2     | 2            |           |
|        | 特定課題演習              | 3～           | 2     | 2～4          |           |
|        | 研究演習                | 2～           | 2     |              | 6         |
|        | 研究特別演習              | 5～           | 2     |              |           |
| 修了研究   | 特定課題研究レポート          | 3～           | 2     | 2～4          |           |
|        | 修士学位論文              | 4            | 4     |              | 4         |
| 最低取得単位 |                     |              |       | 30           | 30        |

※ 「専門科目（特殊研究・特別研究）」の修了単位数8単位は、所属コース科目から満たさなければなりません。その上で、履修が認められた「他コース、他の研究科、他の大学院」での授業科目も、専門科目の単位となります。

## (6) コース別演習指導担当者一覧

## 平成25年度大学院演習担当者

| 経済学・経済史<br>コース | 国際経済経営<br>コース | 地域経営経済<br>コース | 経営管理<br>コース  |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| 阿部高樹           | 飯島充男          | 阿部高樹          | 秋山高志         |
| 稲村健太郎          | 岩本吉弘          | 飯島充男          | 伊藤宏          |
| 井上健            | 菊池壯藏          | 上野山達哉         | 稲村健太郎        |
| 岩本吉弘           | 吉高神明          | 遠藤明子          | 上野山達哉        |
| 大川裕嗣           | クズネツォーワ・マリーナ  | 奥山修司          | 遠藤明子         |
| 菊池壯藏           | 後藤康夫          | 熊沢透           | 奥本英樹         |
| 熊本尚雄           | 眞田哲也          | 小山良太          | 奥山修司         |
| 後藤康夫           | 佐野孝治          | 佐藤寿博          | 貴田岡信         |
| 佐藤寿博           | 十河利明          | 佐野孝治          | 衣川修平         |
| 眞田哲也           | 高田裕憲          | 清水修二          | 櫻田涼子         |
| 佐野孝治           | 富澤克美          | 末吉健治          | 富澤克美         |
| 清水修二           | 藤原一哉          | 西川和明          | 西川和明         |
| 中村勝克           | 尹卿烈(ユンキョンヨル)  | 藤原一哉          | 尹卿烈(ユンキョンヨル) |
| 沼田大輔           |               | 吉田樹           |              |
| 藤原一哉           |               |               |              |

※ 演習の一部は、担当教員の事情等により開講できないこともあります。  
その場合は、受講生と相談のうえ、所属する演習を決定しますので、ご相談ください。

## (7) 演習指導教員とその指導領域

※ 左欄の講座とは経済経営学類に存在する講座を指す。

| 所属講座 | 氏 名   | 演 習 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経済分析 | 阿部 高樹 | 本演習では、「財政・公共経済」の2つの分野に焦点を当てる。(1)一つは、政府の主な財源調達手段である「租税・公債」についての、現状分析・理論分析の動向であり、(2)もう一つは、経済学上の「広義の公共財」(広く、道路などの社会資本から教育・地球環境・漁業資源・地域コミュニティ等まで)の供給・維持に関する政府や民間レベルの試みについてである。なお、これらの検討は、経済学(ミクロ経済学・マクロ経済学)の基礎的理解の上にすすめていくので、演習の初期段階において、経済学の補足的学習も行う。                                                            |
|      | 井上 健  | 経済学的な観点から現実に関する事実解明あるいは仮説の構築を行い、その上で適切なデータを利用して統計分析を行う。分析対象は特に限定しないが、典型例として、特定地域あるいは特定の組織(自治体・企業など)の経済活動などが挙げられる。最終的な目的を達成するには、大きく分けて2つの武器が必要となる。まず、経済学に関する基礎的な知識である。ミクロ経済学、マクロ経済学関連の講義はしっかりと履修し、修得を目指してほしい。また、研究テーマとの関連が特に強い分野については、適宜、演習内でも扱っていく。次に、統計分析を実行するに際して必要な理論、データ収集・処理に関する技術や知識についても同時に修得していく。     |
|      | 熊本 尚雄 | 国内外における金融市場をめぐる諸問題を取り上げ、各国において、もしくは地域的、国際的にどのような金融システムを構築する必要があるのか、ということに関する理論的・実証的研究を行う。この所期の目標を達成するために必要となる経済理論(金融論、国際金融論、マクロ経済学、ミクロ経済学)や統計学・計量経済学などの分析手法の習得も図る。その上で、習得した理論と分析手法の展開を促し、修士論文の作成に結びつく研究指導を行う。中心となる課題は、金融政策運営、為替相場制度の選択問題、為替相場の決定メカニズム、通貨危機であるが、この他にも学生の関心のある金融問題も取り入れる。                       |
|      | 佐藤 寿博 | 本演習ではミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論ならびに行動経済学について深く学ぶことを中心に据え、合わせてその延長としてさまざまな経済問題を考える学習をする。基礎的な学習に際しては、公務員試験や経済学検定試験の問題などを練習問題として使用する。<br>応用では、マクロ・ミクロの視点から現実の様々な問題を理解し、考える機会とする。実際に取りあげるテーマは環境問題、公共経済の問題、産業連関に関する問題など、広範囲にわたる。                                                                                          |
|      | 中村 勝克 | 本演習ではマクロ経済学の動学的分析を学ぶ。経済学における動学は大きく均衡動学と不均衡動学に分かれるが、本演習のテーマは前者の均衡動学である。すなわち、代表的企業の生産関数と代表的個人の効用関数をベースにして、経済の均衡点が如何に変化していくのかといった問題を分析する。具体的な内容は、受講する学生が予め持っている近代経済学の基礎的な知識水準に依存せざるを得ない。ただし、基本的に次の形で演習を進めていく。まず演習の前半期に、中級から上級のテキストを用いて、マクロ経済学に関する各種モデルを確認する。その後、専門の論文の購読を通じ、修士論文に通じるアイデアを養う。演習の後半期は修士論文の執筆に特化する。 |

| 所属講座   | 氏 名   | 演 習 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経済分析   | 沼田 大輔 | <p>本演習のテーマは、環境経済学です。環境経済学の対象は、環境問題全般であり、現実には起こっている環境問題をいかに解決すべきかという政策志向の学問であるという特性を持っています。手法は、環境問題・環境政策の現場を見学・ヒアリングするなどして、現場に学び、ミクロ経済学、計量経済学を適宜使いつつ、現状分析・政策提言をおこない、その結果を現場にフィードバックします。本演習では、このような環境経済学の特性を踏まえた、修士論文、あるいは、特定課題研究レポートを作成していきます。なお、担当教員の専門は、環境問題の中でも、「デポジット制度、使用済み製品の回収、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の経済学」であり、それらについてであれば、より適確な指導を行うことができますと思います。</p>                                            |
| 国際地域経済 | 飯島 充男 | <p>テーマは、日本と世界の農業政策・農村地域振興政策・土地政策の研究とする。</p> <p>対象地域については、日本が中心であるが、受講生の関心に対応して、イギリス（ヨーロッパ）、あるいは中国についても検討する。世界の農産物移出入に係わる WTO（世界貿易機構）についても、必要に応じて検討対象とする。</p> <p>やや特殊問題であるが、農地の都市的用途への転用問題や、企業の土地投資による地価変動等にも、当方の研究関心はあるので、農業をなお主業とする地域の、農業政策・地域振興政策の検討とともに、都市と農村との関係を土地利用面から検討していく「都市農村計画」あるいは土地政策一般についても、受講生の関心があれば対応する。</p>                                                                        |
|        | 熊沢 透  | <p>たいてい誰でも働くし、生活しないで生きていける人はいない。その意味では「労働」と「生活」の当事者ではない人はいない。だから、誰でも「労働」と「生活」について「意見」をもちうるし、それはそれで大切なことではある。しかし、この領域を「学問」として考えるなら、それなりの学問的な方法論に基づいた整理と理解が必要である。本演習では労働経済、労使関係、労働問題ならびに社会政策、社会保障の各学問領域を取り扱う。雇用労働に関わる諸問題と国民生活に関わる諸問題との両方に注意を払いながら、その「相互関係」を意識した研究を行う。制度・政策と現実の状況の関わり、歴史や理論と今日的な問題との間を行き来しながら、私たちが生きる労働と生活の世界を本質的に理解し、学問的に相対化するための視座を固めよう。具体的に検討するための論点や文献は、受講生のみなさんの意見を聞きながら決めていく。</p> |
|        | 小山 良太 | <p>本演習では、地域経済学・農業経済学の理論体系、分析方法、調査方法を理解したうえで、受講生の研究テーマに即して指導を行う。現在の地域づくり、地域政策に関しては、第1に地域ごとに産業形成の条件と地域振興の課題が異なるという地域構造の問題があり、第2にどのように地域産業を振興することが、地域経済の活性化に繋がるかという方法論の問題がある。本演習では、上記の視点をもとにフィールドワークを主体とした調査研究指導を行う。</p>                                                                                                                                                                                |
|        | 佐野 孝治 | <p>本演習では、開発経済学および経済政策論に関する理論を踏まえた上で、アジアや日本における開発戦略、経済政策などについて受講生の研究テーマに即して、指導を行う。グローバリゼーションが進む中で経済成長だけでなく、民主化や環境維持という目標を達成するために、いかなる開発モデル、経済政策を採用すべきなのかということに関心を持っている。また東アジア共同体や FTA など現代的課題についてもともに議論していきたいと思っている。</p>                                                                                                                                                                              |

| 所属講座   | 氏 名   | 演 習 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国際地域経済 | 清水 修二 | 日本の地域社会および財政は、危機的ともいうべき現状にある。その構造の究明、そして打開の道の探求につき、ともに議論してみたい。演習では財政学（とくに地方財政論や租税論）および地域論全般の領域にわたり、学生のテーマに沿った内容の研究指導を行う。学生の研究テーマにふさわしい文献の講読、学類学生と共同のフィールドワーク、修士論文に向けた研究報告などを行う。最終的には「研究論文を書くというのはどういうことか」を、実際の論文執筆を通じて会得するところまで持っていきたい。実地調査は、さしあたり双葉郡川内村をフィールドにして行っている。                                                                                                                                                                                      |
|        | 末吉 健治 | この演習では、経済地理学分野を中心とする産業配置論、地域経済論、国土政策論などの理論的側面と、経済活動の中でも主として工業の地域的展開に関する実態分析とを取り上げ、文献講読によって学習を深める。また、実態分析をより重視する立場から、地域経済の抱える現実的課題の抽出とそれへの対応（政策）、地域経済分析のための資料収集方法などを体系的に学習する。研究対象のキーワードは、地域構造、工業立地、企業間ネットワーク、地域間格差、地域産業政策などである。                                                                                                                                                                                                                               |
|        | 十河 利明 | 演習の研究対象はアメリカ合衆国経済である。同国経済に関する歴史・理論・政策の各分野にわたる既存研究を読み進め、そこから独自の論点を導き出して、修士論文に結実させるよう研究指導を行う。また、修士論文のテーマがどうであろうと、同国経済を研究するにあたって、大恐慌とニューディールについて知識を持っておくことが必要である。この課題を本演習では常に意識している。                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|        | 藤原 一哉 | 授業では、「財政学特殊研究」と「租税論特殊研究」を担当している。教員の長年の研究テーマは、イギリスの住宅問題と住宅政策を財政学の視点から研究するというものである。経済学部と経済経営学類では、「財政学」を長年担当し、日本財政についても現状と課題を考えてきたつもりである。ですから、財政や税制についての演習になるかと思う。財政学には学問的歴史と財政や税制の歴史があり、日本の財政学界においてもさまざまな方々が活躍されている。教員は、島恭彦さん、池上惇さん、植田和弘さんたちの研究と教育にお世話になってきた。恩返しがなかなかできない中で、本研究科におけるささやかな活動が恩返しの一部となれば幸いである。                                                                                                                                                   |
|        | 吉田 樹  | 本演習では、「交通」「観光」「まちづくり」を主なテーマとして、地域経済や社会が抱える課題へ科学的にアプローチします。地域経済論は、地域に生きる人々の暮らしとそれを支える産業の実態と課題の構造を明らかにする一方で、課題解決を求める公共的手段を提案する政策科学としての側面があります。したがって、地域という「現場」で学び、調査・分析により得られた知見を政策提言に結び付ける、プロジェクト型研究教育（PBL；Project Based Learning）を重視し、修士論文や特定課題研究レポートを作成する手法で進めていきます。また、研究遂行能力向上のために、受講者の関心に合わせて、関連分野の図書や学術論文を講読し、高度な専門知識を獲得するとともに、フィールド調査の設計手法やデータ分析技法の定着を図ります（したがって、学部時代に異なる専門分野であった方も歓迎します）。なお、これまでのPBLでは、中心市街地の再生や、公共交通を活かしたまちづくり、観光による地域づくりなどを対象にしてきました。 |

| 所属講座  | 氏 名   | 演 習 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経済基礎論 | 岩本 吉弘 | 本演習は、近代西欧の社会・経済思想史を対象にしたもので、経済学を狭く捉えての理論史・学説史というより、17世紀から19世紀にかけての英仏独の社会思想全般からテーマ設定をする。とくに革命から帝政期にかけてのフランス経済学に関する古典書、研究書を読むことが私からの希望であるが、受講生の関心・希望を勘案し、相談の上決めたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|       | 大川 裕嗣 | 演習のテーマは「近現代日本の経済発展と在来産業の近代化」である。日本が資本主義化するにあたって、移植産業とならんで在来産業が大きな役割を果たしたことは、近年、広く知られてきた。この在来産業の企業は、経営を近代化していく過程で、伝統的な労使関係や様々なステークホルダーとの関係の再編成を迫られる。その過程を、既存の研究文献の輪読や、実際の経営史料の解説を通じて理解することにより、広く後進資本主義の発達過程についての理解を深めていくことが、この演習の目的である。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|       | 菊池 壯蔵 | 経済学の古典とされる文献の購読を、その現代的な意義に留意しながら読み進める。文献の選択については受講生との相談の上決定する。<br>過去に講読した文献には、サー・ジェイムズ・ステュアート（1713～1780）、リヒャルト・フォン・ミーゼス（1881～1973）、大塚久雄（1907～1996）などの著作を読んだ経験があり、時代や国籍を問わない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|       | 後藤 康夫 | 「基礎理論と生きた現実との切り結び、そしてそこから新たな経済学の創造を」、これが、本演習のテーマである。基礎理論としては、「恐慌論と人間解放論」を絶えず学習しながら、21世紀の新たな世界、とくに(1)情報・ネット・コミュニケーション革命、(2)「アメリカと世界の工場・中国を軸とするグローバル恐慌」に、取り組んでいく。<br>全体として、「人類史的過渡期・未来社会の始まり」を具体的に分析しながら、受講生の皆さんと一緒に、「地球市民の経済学」を創造していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|       | 眞田 哲也 | (1)現代資本主義論。アメリカを中心としたグローバルな再生産構造の基礎に石油文明・フォーディズムがある。これが今新興国へ拡大し世界経済の成長を支えている。他方でそれは生産力の面で航空宇宙産業を介し核軍産複合体・IT革命へ展開してきた。また米はドル本位制の上で過剰信用によって他国の輸出を吸引しつつも米国債による輸出国黒字の吸収という帝国循環により世界へ再投資し収益をあげてきた。この仕組みの一つがバブル・リレー経済である。リーマンショックで崩壊予兆が示されたがグローバルケインズ主義・量的緩和策で小康状態を維持しつつある。他方で徐々に金融危機が財政危機に転化しつつあり、経済危機が政治危機に発展する可能性が強まっている。(2)帝国論。ブッシュ政権によるイラク・アフガン侵攻のあと、オバマ政権はスマート戦略に転換した。欧州やトルコ・親米アラブ国家との協調・非公式部隊の活用によりリビア空爆に続きシリアでのレジームチェンジを追求している。NATO 東方拡大等により資源豊富で経済成長潜在力をもつユーラシア大陸に影響力を拡大している。アフリカでも中国と欧米の確執が高まっている。帝国論、帝国主義論という切り口から世界政治経済を研究する。 |

| 所属講座        | 氏 名        | 演 習 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国際コミュニケーション | 吉高神 明      | 本演習の目的は、国際公共政策研究の学問的動向について最新の研究成果を踏まえながら理解することにある。また、今日の世界が直面する深刻な国際公共政策問題の現状についても、「平和・安全」、「経済社会開発」、「人権」、「地球環境」などの問題領域において主権国家、国際機関、NGO/NPO 間で展開されるグローバル・レベルでの政策決定プロセスに焦点を当てつつ、理論的、実証的に考察したい。なお、国際公共政策に関連した修士論文作成技法については、各人のレベルに応じて個別に指導を行う。本演習を受講する学生は、新聞やニュース等を通じて、現在関心を集めている国際公共問題に関する知識を積極的に吸収しておくことが望ましい。                                                                 |
|             | クズネツォワ・マリナ | 演習のテーマは「比較社会論」である。比較社会論の分析方法に基づいて、ロシアと日本を中心に、主として社会構造（民族、階層等）、政治・経済体制（「…」主義等）、文化（宗教、教育等）について理解を深め、比較研究することを学習する。本演習を受講する学生は、ロシアに積極的な関心を持ち、異国のことはすべて奇妙に見えるという常識を考え直しておくことが望ましい。                                                                                                                                                                                                 |
|             | 高田 裕憲      | 本演習では米国とラテンアメリカ地域との関係の政治経済的分析を目的とする。グローバル化のなかでのモノ、カネ、ヒトの流れが米州でも盛んになっているがそれらを媒介とする「米州システム」の形成を対欧州、対アジアとの対抗・補完という観点から検討したい。                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 経営学         | 秋山 高志      | 本演習は、経営組織論を対象に修士論文を作成するにあたって必要とされる専門的知識、並びに学術的論文の執筆方法の習得を目的に行う。具体的には、組織科学、日本経営学会誌、Academy of Management Journal, Academy of Management Review, Organization Science, Organization Studies などの文献を幅広く読む。これにより、研究対象とする学術分野の最新の議論動向を把握すると同時に、定性的論文、定量的論文の典型的な記述方法を把握する。そのためにも、前提として経営組織論の基礎的知識、学術論文を理解できる最低限の英語力を身に付けて演習に望んでもらいたい。<br>以上の学習が終了すれば、学術的に有意義であり、かつ、実現可能な研究計画の作成を実施する。 |
|             | 上野山 達哉     | 本演習では、組織における人間行動（組織行動）について、リーダーシップ、モチベーション、チームマネジメントなどの基礎文献を講読するとともに、これを背景とした実証研究の指導をおこなう。調査研究対象としては、企業を中心としたさまざまな組織あるいはそれらに関連する集団や個人が考えられる。一般的なヒトのマネジメントの問題を探究することも、またたとえば特定の地域や企業に関連した問題関心を研究することも許容する。ただし、どのような対象をとりあげるものであれ、一定の理論的基礎および科学的な方法論を身につけたうえで研究成果につなげることが必要になる。                                                                                                  |
|             | 遠藤 明子      | 地球環境の持続可能性に代表される今日的な課題に向き合うことは、経営学や商学においても避けて通れなくなりつつある。そこで本演習では、小売商業の諸問題を研究対象とする中で、これまでの経済成長・拡大志向を内省的に検討し、適正規模における経済の定常性や共同体の持続性などを考えていく。また、こうした問題に取り組むには多様な視点や価値観に触れることが欠かせないため、社会科学の基礎学問分野（経済学、政治学、社会学など）の関連トピックや外国語（英語）の文献読解、統計的手法の学習なども行う。そして、受講生が興味・関心のあることと、限られた時間内で取り組めることとのバランスをみながら、研究指導を進める。                                                                        |

| 所属講座 | 氏 名   | 演 習 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経営学  | 奥本 英樹 | This class is aimed at providing advanced studies in finance theory and practical skills in financial area. Focusing on the theory of corporate finance with application, this class is designed to teach techniques and problems for maximizing wealth of the firm. Especially, we place an emphasis on risk, asset pricing, capital budgeting and capital structure.                                                        |
|      | 櫻田 涼子 | <p>本演習では、まず、企業における人的資源管理諸施策の現況を体系的にとらえるとともに、その制度および施策が構築されるまでの歴史的推移を俯瞰します。その上で、現在これらの諸制度・諸施策が抱える課題を分析するために、当該分野における基礎的な理論を、文献購読を通じて勉強します。当該分野で専門的知識を得るためには、海外の文献や論文にあたることが求められますので、英語の文献や論文を用います。</p> <p>また、人的資源管理論に関する基礎的知識の習得と並行して、論文執筆に向け、各自の論文のテーマを明確にし、その課題に沿って論文および研究指導を行います。受講者に対しては、論文を読みこなす英語力が求められますが、そのほかにその基礎的能力として、日本語の論文を正確に読みこなす能力、論理力、文献レビューに基づく理論的思考、定性または定量的分析視角、さらに論文を書く上で最低限必要となる形式面の作法や文章構成力が求められます。</p> |
|      | 富澤 克美 | 本演習の基本的テーマは大企業と専門的経営者の出現と発展を比較史的に眺めてみることにあります。具体的には専門職倫理（professionalism）と管理技術・組織を中心とした問題群、および革新と経営者の役割を中心とした問題群に大別し、演習参加者の興味と関心に基づき、そのどちらかについて基本文献と資料の講読を行う。また学生の取り組むべき研究課題について定期的に発表をしてもらい、研究テーマを進展させるとともに論文を書くことの心構えと作法を習得してもらう。                                                                                                                                                                                           |
|      | 西川 和明 | 中小企業の現状と対策について中小企業白書などの調査資料をもとに調査分析し、中小企業の経営に関する問題点を把握する。個別にテーマを設定した上でさらに調査資料にあたって調査を深化させ、実際に企業などの実地調査を行い、その結果を調査報告書にまとめて報告会を行う。その後、理論的な考察を加えながら論文としてまとめて行く。                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 会計学  | 尹 卿烈  | 本演習では、研究開発活動を通じた知的財産の創出と活用を重視する経営戦略、外部との協力関係構築と活用を重視する経営戦略に関する諸理論と事例分析研究を中心に行う。また、イノベーションという視点から企業経営戦略を捉えて、イノベーションが企業の成長や競争優位の変化に果たす役割、イノベーションを創出するプロセスなどに関する理論と実証の両側面から成り立つ研究を行う。これと並行して、各学生の個別研究テーマを進展させるための研究指導を行う。                                                                                                                                                                                                        |
|      | 伊藤 宏  | 管理会計の様々な技法の理解を基礎として、人が会計数値によって管理されることの意味・会計数値が人間行動に与える影響を常に意識しながら、原価管理の意味および本質を考えたい。具体的には、管理会計技法の理論的および実践的な意義や問題点を検討しながら、「コスト・ダウン」の意味・効果を考えていきたい。                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|      | 稲村健太郎 | 本演習は、租税法に関する法律・判例・文献等を読み、報告・議論することによって、修士論文執筆に必要な知識と思考法を身につけることを目的とする。内容は、租税法の重要論点のなかから参加者の興味・関心に応じて決定する。演習参加には特に制限は設けないが、報告や修士論文執筆のためには多くの文献等を読み、理解する必要があるため、租税法に関する基礎知識を有するか、または租税法を修得しようという強い意欲があることが望まれる。                                                                                                                                                                                                                 |

| 所属講座 | 氏 名   | 演 習 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会計学  | 奥山 修司 | <p>テーマ～価値創造の取引デザイン</p> <p>企業だけでなく自治体を含む経済組織を対象に、当該組織の経済価値の増大に貢献する取引デザインを研究する。中小企業、農業、医療・福祉といった受講生の経歴や関心課題から具体的な経済組織を研究フィールドとして、当該組織の現状分析から取引の改善・革新に役立つ知識体系や分析ツールに関する参考図書等を紹介しながら、研究成果としてケーススタディ・レポートを作成する。</p>                                                                                                                                                   |
|      | 貴田岡 信 | <p>管理会計、原価計算に関する文献を講読しながら、基礎および応用の知識を習得することを目指す。管理会計、原価計算という領域は、常に変化・進歩を成し遂げているので、最近の研究論文や雑誌記事についても学習対象としたい。</p> <p>さらに、受講生の修士論文、特定課題研究レポートのテーマが明確な場合には、それに沿った専門的な文献を講読しながら、参加者相互の知識を深めることを目指す。</p>                                                                                                                                                              |
|      | 衣川 修平 | <p>さまざまなアプローチの会計学がどのようにお互いを補いつつ現実の会計実務を構築しているか、引いては会計学における理論の役割とは何なのかということを研究している。例えば税効果会計を理論的に考察すると、収益（税引前利益）と費用（法人税等）の対応関係、つまり対応、配分という伝統的な会計学のコア概念が機能していると考えることができるかもしれない。一方貸借対照表上の繰延税金の評価の方法からファイナンスや経済学のアプローチによる概念が機能していることも指摘できるかもしれない。また繰延税金の計上制限や監査方法には、実務からの帰納的アプローチの影を見ることができるかもしれない。このような様々なアプローチの特質を捉えた上で、それがどのように、そしてどのような理由で融合、機能しているかを考えてゆきたい。</p> |

#### (8) 他研究科履修

本学大学院の他研究科（人間発達文化研究科、地域政策科学研究科、共生システム理工学研究科）で開講される授業科目については研究指導教員ならびに履修を希望する授業科目の担当教員に事前に承諾を受け、指定の期間内に届け出を行うことにより履修することかできます。

#### (9) 長期履修学生制度について

福島大学大学院では、学生が職業を有しているなどの事情により、標準履修年限（2年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する旨申し出たときは、申請内容を審査の上、その計画的な履修を認めることができるという制度を設けています。制度の概略は下記の通りですが、なお不明な点は教務課までお問い合わせください。（合格者には改めて申請書類を送付します。）

##### ○「職業を有しているなどの事情」とは

定職【主婦（夫）業、家事労働に主に従事していることを含みます。その他の場合、教務課（経済学研究科担当）にお問い合わせください。】に就いている場合をいいます。

##### ○「一定の期間にわたり」とは

本学では、計画的な履修を認められた学生を「長期履修学生」と、また、その認められた期間を「長期履修期間」といいます。

本学大学院の長期履修期間は

- ① 入学時から長期履修学生として認められた者……………2年または3年
- ② 2年次から長期履修学生として認められた者……………2年

○在学年限について

4年を上限として在学することができます。(一般学生と同じ期間)

○授業料について

一般学生の2年(標準修業年限)分の授業料で、長期履修期間在学することができます。

支払うべき年額は、一般学生が在学中に支払うべき総額を、認められた年数分で分割した額となります。また、一般学生と同様に授業料が値上げされる場合があります。

なお、長期履修期間を超えて留年した場合、留年分の授業料は一般学生と同額の年額を支払うことになります。

・長期履修学生制度についての問い合わせ先

福島大学教務課(経済学研究科担当) ☎024-548-8356

#### (10) 郡山教室

平成20年度から郡山駅前に大学院経済学研究科郡山教室を設定しました。以下が25年度の開講予定です。詳細は、福島大学教務課(経済学研究科担当) ☎024-548-8356にお問い合わせください。(これらの科目については大学院に入学しなくとも履修可能です。これは科目等履修生という制度ですが、詳細は、福島大学教務課(科目等履修生担当) ☎024-549-0061にお問い合わせください)

#### 【参考資料】

##### 郡山教室(平成25年度)開講科目

##### <会場>

福島県郡山市駅前1丁目14-1 増子駅前ビル5階(郡山駅から徒歩5分, 駐車場なし)

##### <カリキュラムの概要>

##### 第1期(平成25年4~7月)

土曜日9時~14時

経営学特別研究(ビジネスモデル)

土曜日9時~14時

経営学特別研究(組織論)

##### 第2期(平成25年8~9月)

土曜日13時~17時50分

経営学特別研究(実践的 New マーケティング論)

##### 第3期(平成25年10月~11月)

土曜日 13時~17時50分

経営学特別研究(キャリア開発とビジネスコミュニケーション)

#### <各講義の概要>

##### 「経営学特別研究（ビジネスモデル）」

担当：川上昌直（兵庫県立大学大学院経営学研究科 教授）

内容：新たなビジネスモデルの創造と、既存モデルの変革について、さまざまな事例をもとにディスカッションします。

##### 「経営学特別研究（組織論）」

担当：三崎秀央（兵庫県立大学経営学部 教授）

内容：組織とは何か？という問いに対して明確に答えることは難しいのではないのでしょうか。この講義では組織を分析する視点を学び、マネジメントするための知識を習得することを目指します。組織理論を戦略や組織心理との関係を意識しながらケース研究を交えて考察します。

##### 「経営学特別研究（実践的 New マーケティング論）」

担当：畦地 裕（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）

内容：現在のような低成長の経済状況下においては、企業が実施するマーケティングも大きな転換点を迎え、抜本的な革新が求められています。この講義では、このような市場環境における重要なマーケティングのテーマとして「リレーションシップ・マーケティング」「クロスメディアコミュニケーション」などのこれからの時代に求められる新しいマーケティング理論を、実際に事例などを通して学び、習得を目指します。

##### 「経営学特別研究（キャリア開発とビジネスコミュニケーション）」

担当：松田満江（株式会社リカレントキャリア代表）

内容：日本の社会環境、労働市場は驚くほどのスピードで変化、そして多様化しています。グローバル化やIT化の中で、個人の価値観や思考も大きく変わり、キャリアに対する考え方も一律ではなくなっています。このようなビジネスの現場で強い組織を作っていくためには、コミュニケーションがカギになります。本講座では、ビジネスの基本となるコミュニケーションに対し、より理解を深め、課題を探り、現場で役立つ情報、スキルを習得していきます。

## 4. 修了後の進路

本研究科は、「経済学専攻」が昭和51年（1976年）5月に、「経営学専攻」が昭和61年（1986年）4月に設置され、多数の修了者を輩出しています。主な進路は、国内・国外の公務員や民間企業、会計事務所職員、東北大など他大学博士課程への進学などです。

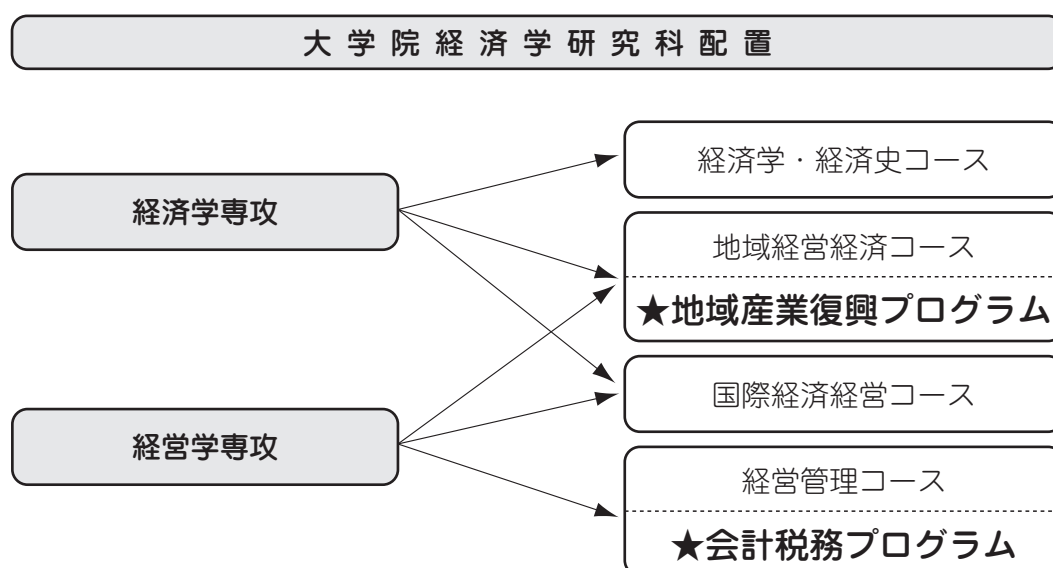
## 5. 教育職員免許

本研究科において、取得できる教育職員免許状は、次表のとおりです。

専修免許状を取得するためには、基礎となる教育職員免許状（1種）を所持していなければいけません。詳細は教務課経済学研究科担当までお問い合わせください。

| 専攻    | 基礎となる教育職員免許状    | 取得できる教育職員免許状    |
|-------|-----------------|-----------------|
| 経済学専攻 | 中学校教諭1種免許状（社会）  | 中学校教諭専修免許状（社会）  |
|       | 高等学校教諭1種免許状（公民） | 高等学校教諭専修免許状（公民） |
| 経営学専攻 | 高等学校教諭1種免許状（商業） | 高等学校教諭専修免許状（商業） |

## 6. 平成25年度から経済学研究科に2つのプログラムが誕生しました。

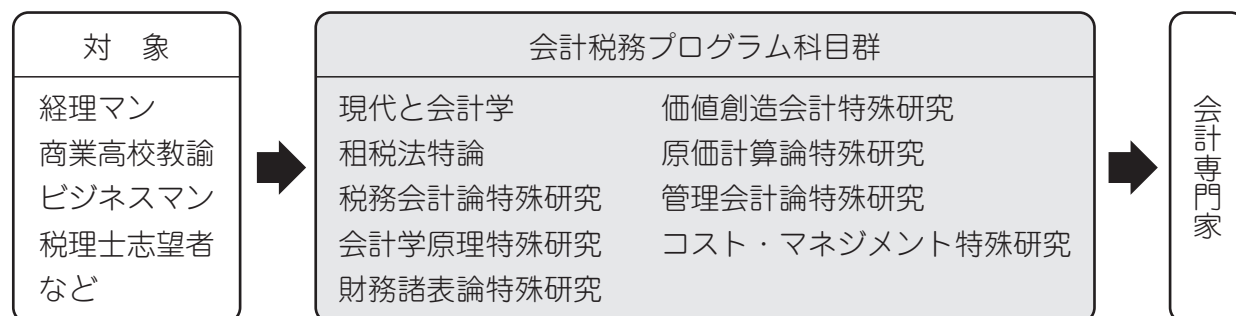


\* 「プログラム」とは特定のテーマについて学ぶ院生のために体系的に編成された科目群のことです。

### ☐ 会計税務プログラム ☐

福島大学は旧経済学部時代より、税理士をはじめとした会計専門家を数多く輩出してきました。このたび、本学OB、地元会計専門家との協力を元に、次世代の会計専門家を養成するため会計税務プログラムを開設いたします。

本プログラム受講者は、経営学専攻・経営管理コースに所属し、会計・税務に関する科目群を集中的に学びます。会計・税務の科目は研究者による理論的な講義だけでなく、実務家による実践的な講義を提供する予定です。



\* 科目群は変更の可能性があります。

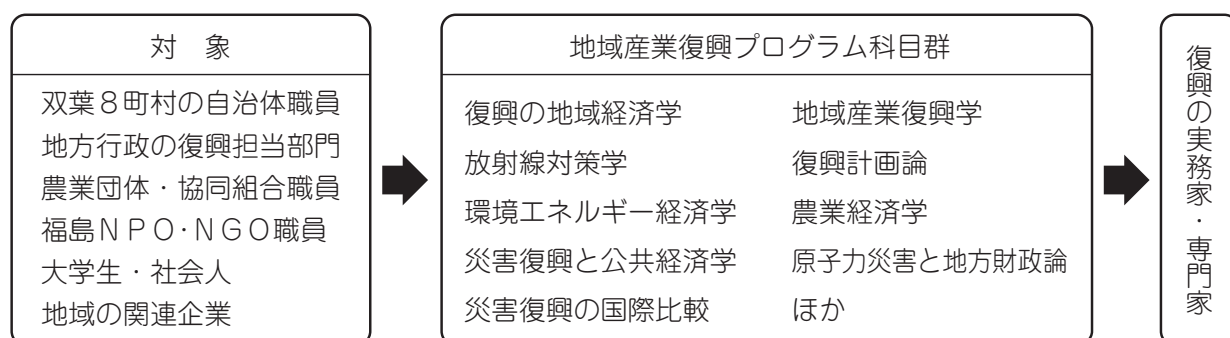
経済学専攻と経営学専攻のどちらに所属する学生も、租税法の修士論文を執筆し修士号を得ることができます。また修士再履修制度も存在します。

## □ 地域産業復興プログラム □

経済学研究科は、復興への寄与を目指して、地域経営経済コースのなかに「地域産業復興プログラム」を平成25年度4月より開設しています。

すでに、福島大学は、被災地の復興に寄与するため、双葉地域8町村および福島県内各自治体、各団体、諸機関との相互協力・連携協定書を締結していますが、フィールドにおける実践を通じた研究教育（PBL：Project Based Learning）を重視した人材育成を行い、福島をはじめとする日本の地域産業復興の担い手となるエキスパートを養成することを目的とします。

経済学、産業政策に関する基礎科目の他に、原子力・放射能教育、放射能測定に関する技術指導・実践演習や復興庁、農水省、国土交通省、総務省など中央官庁との政策研究の機会も設置予定です。

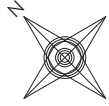


\* 科目群は変更の可能性があります。

対象人数は、10人／年程度を想定しています。対象者は社会人大学院生、地方自治体復興計画部門担当職員（福島県産業振興課・地域政策課など）、避難地域の行政担当者（地域連携協定：双葉8町村、福島大学サテライト設置自治体：南相馬市、川内村など）、避難地域・仮設住宅の社会人・卒業生、復興計画の実践に関心のある学生、地域企業などを想定しています。

詳しくは大学HPなどで発表していきますのでそこでご確認ください。

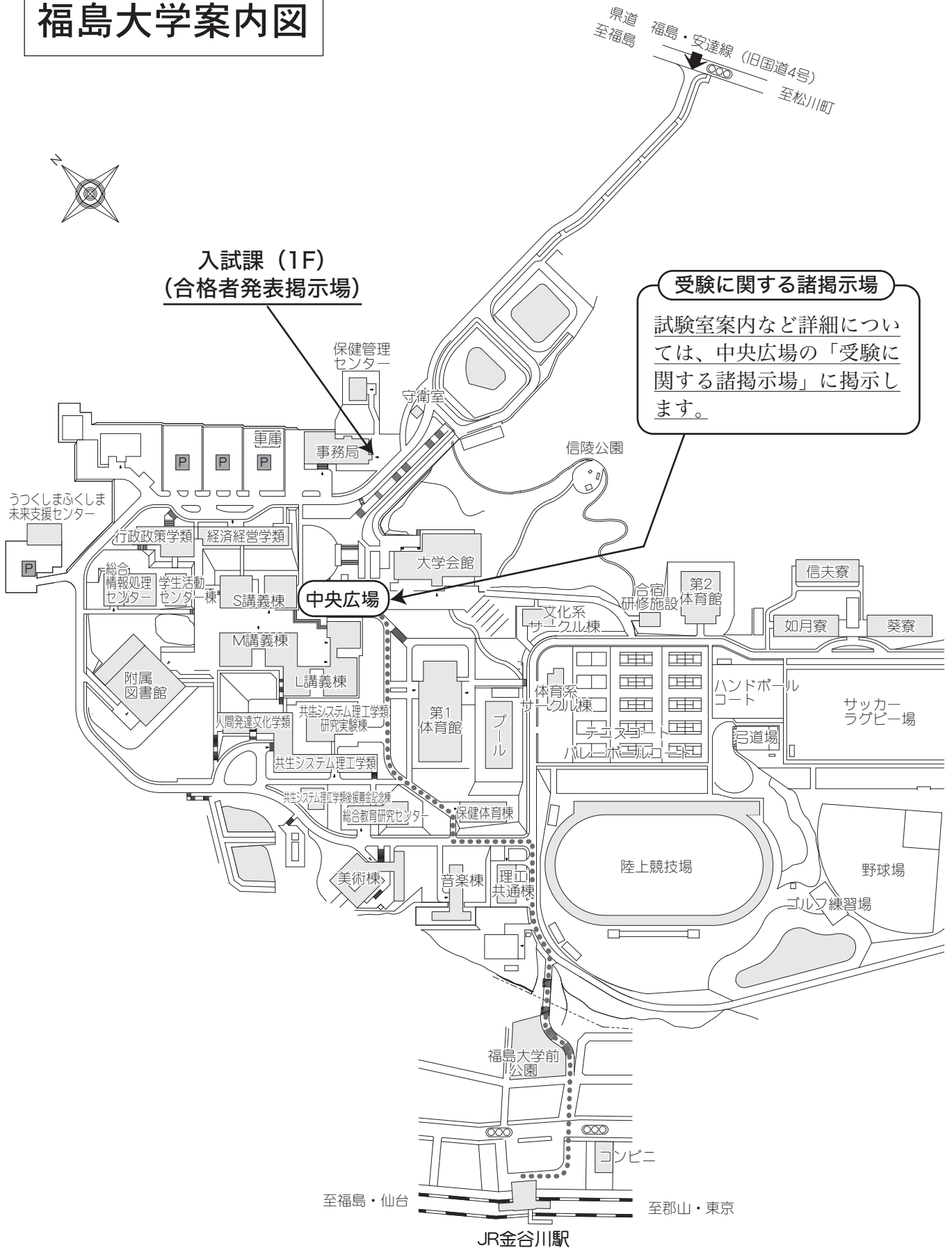
# 福島大学案内図



入試課 (1F)  
(合格者発表掲示場)

受験に関する諸掲示場

試験室案内など詳細については、中央広場の「受験に関する諸掲示場」に掲示します。



JR東北本線金谷川駅下車  
中央広場まで徒歩約10分



国立大学法人

福島大学

Fukushima University